



平成28年4月26日

【照会先】

徳島労働局 健康安全課
課長 松岡 和人
産業安全専門官 吉原 孝司
(直通電話) 088-652-9164

報道関係者 各位

平成27年の死亡労働災害は過去最少 ～死傷者数は平成26年より増加～

徳島労働局(局長 飯野弘仁)は、平成27年の労働災害(休業4日以上之死傷災害)の発生状況について、取りまとめましたので公表します。

【概要】

1 死亡災害発生状況

(1) 死亡者数は前年に比べ8人減少し、3人となり、記録のある昭和23年以降過去最少となった。

2 死傷災害発生状況

(1) 休業4日以上之死傷者数は前年に比べ39人(5.1%)増加し、807人となった。

(2) 業種別では、「第三次産業」が297人と最も多かった(5人減少、前年比1.7%減)が、増加率では、「道路貨物運送業」が前年比35.8%増加(24人増加し91人)、製造業が前年比13.1%増加(23人増加し199人)と高くなっている。

(3) 事故の型別では、「転倒災害」が最も多く、前年と比べ7人増加の158人となり、全体の約2割を占めている。

【労働災害防止のための取組】

1 「徳島第12次労働災害防止推進計画」(平成25年度～平成29年度)に基づき、製造業、建設業、林業、第三次産業、道路貨物運送業を重点業種として各種の施策や取組を推進する。

2 業種横断的な重点対策

(1) 死傷災害の中で、最も多く発生している「転倒」災害の減少に向け「STOP! 転倒災害プロジェクト」を推進する。

(2) 「交通労働災害防止のためのガイドライン」に基づく対策の実施について、周知する。

徳島県における労働災害の推移

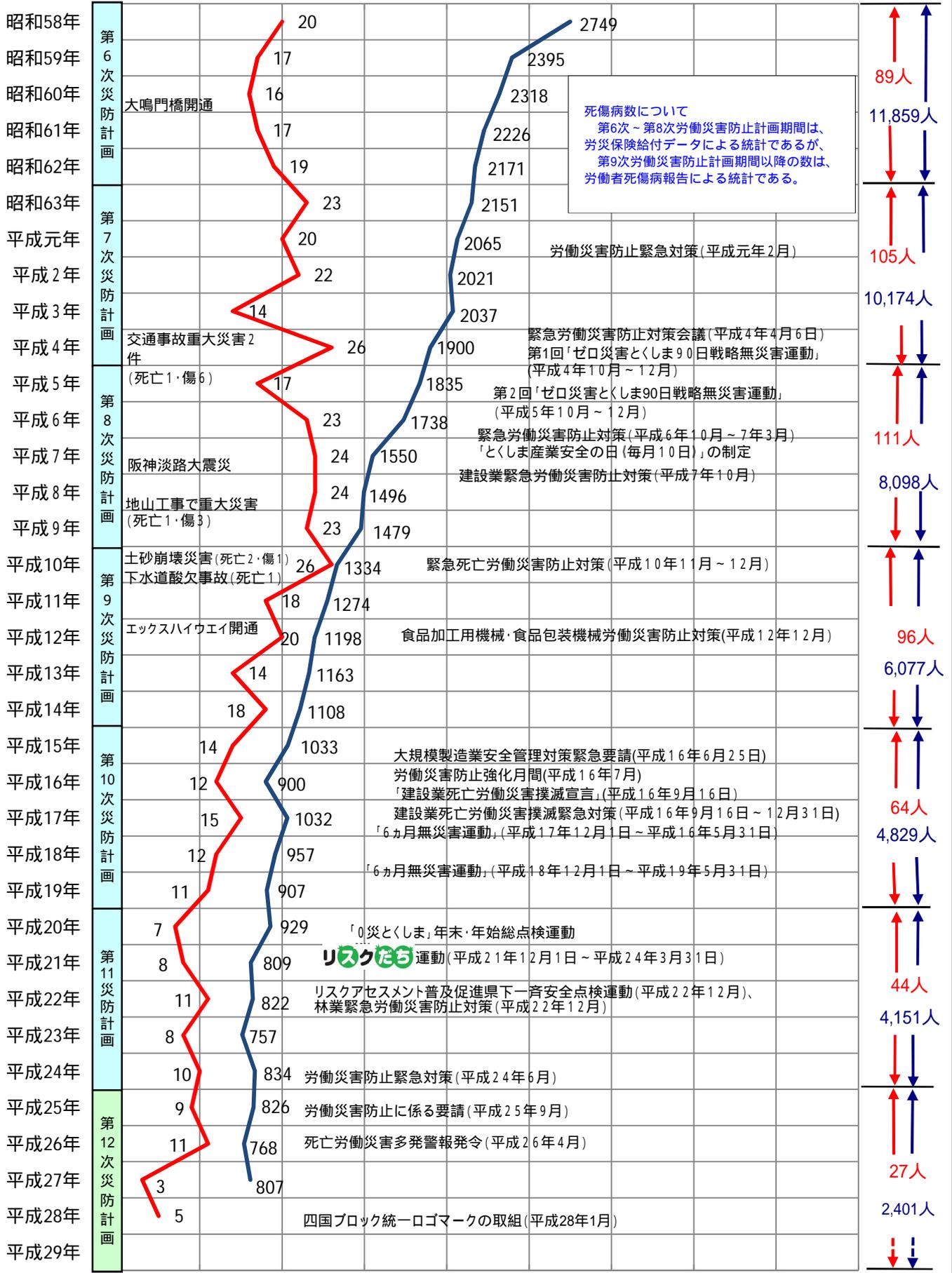
= 第6次労働災害防止計画 ~ 第12次労働災害防止計画 =



四国ブロック統一ロゴマーク

死傷病
(休業4日以上)

0 500 1000 1500 2000 2500 3000 3500



死亡

徳島労働局・労働基準監督署

徳島県の年別・業種別休業4日以上労働災害統計
平成27年確定値

別添2

	第11次防	第12次防(確定値)						平成27年 前年同期比較			
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	目標値平成29	前年同期	平成27年	対前年比
製 造 業	食 料 品 製 造 業	51	65	51	52			43	51	52	2.0%
	木 材 木 製 品 製 造 業	25	35	20	21			21	20	21	5.0%
	家 具 装 備 品 製 造 業	23	19	17	20			20	17	20	17.6%
	紙、印刷製本製造業	11	8	8	8			9	8	8	0.0%
	化 学 工 業	21	16	14	26			18	14	26	85.7%
	窯業土石製品製造業	6	10	8	16			5	8	16	100.0%
	金 属 製 品 製 造 業	17	23	17	14			14	17	14	-17.6%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	11	12	13	13			9	13	13	0.0%
	輸 送 用 機 械 製 造 業	8	14	5	10			7	5	10	100.0%
	上 記 以 外 の 製 造 業	24	15	23	19			21	23	19	-17.4%
計	197	217	176	199			167	176	199	13.1%	
建 設 業	土 木 工 事 業	41	41	57	49			35	57	49	-14.0%
	建 築 工 事 業	91	93	77	79			77	77	79	2.6%
	そ の 他 の 建 設 業	18	29	29	27			15	29	27	-6.9%
計	150	163	163	155			127	163	155	-4.9%	
運 輸 交 通 業	道 路 貨 物 運 送 業	76	70	67	91			68	67	91	35.8%
	そ の 他 の 運 輸 交 通 業	8	10	10	13			7	10	13	30.0%
計	84	80	77	104			75	77	104	35.1%	
林 業		45	30	26	31			38	26	31	19.2%
第 三 次 産 業	小 売 業	76	68	70	61			60	70	61	-12.9%
	医 療 保 健 業	36	36	34	29			30	34	29	-14.7%
	社 会 福 祉 施 設	35	35	36	52			30	36	52	44.4% (注)
	飲 食 店	16	16	13	24			14	13	24	84.6% (注)
	清 掃 ・ と 畜 業	48	41	44	42			41	44	42	-4.5%
	通 信 業	23	27	23	17			20	23	17	-26.1%
	上 記 以 外 の 第 三 次 産 業	94	88	82	72			83	82	72	-12.2%
計	328	311	302	297			278	302	297	-1.7%	
上 記 以 外 の 事 業	30	25	24	21			23	24	21	-12.5%	
合 計	834	826	768	807			708	768	807	5.1%	

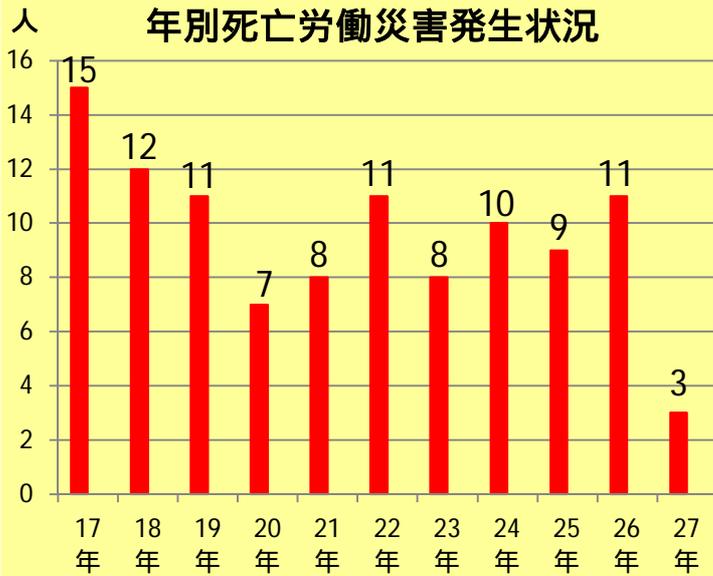
目標値は産業全体において平成29年において、平成24年と比較して15%以上減少させること。
ただし、小売業は20%減少、道路貨物運送業は10%減少を目標とする。

徳島県の年別・業種別等死亡労働災害発生状況

別添3

【平成17年～平成27年【平成27年確定値】

(各表の単位：「人」)



年齢別（死亡者数）

年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	計
18歳未満												
18～19		1		1								2
20～29	2		3	1	1			1	1			9
30～39	3	2		1	1	2		1	2	3		15
40～49	2	2	1	2	1		3	2	1	1		15
50～59	5	6	1	1	3	5	1	2	1	1	1	27
60～65	1		6	1	2	3	3	3	2	1		22
65歳以上	2	1				1	1	2	2	4	2	15
計	15	12	11	7	8	11	8	10	9	11	3	105

業種別（死亡者数）

年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	計
製造業	1	1		1	3	3	2	1	2	3		17
建設業	7	2	5	3	2	2	2	3	4	5		35
道路貨物運送	3	1		1	1						2	8
林業		1	1		2	3	2			2		11
三次産業												
小売業	1	4	2	2			2	1			1	13
小売以外	2	3	2			1		3	3	1		15
上記以外	1		1			2		2				6
計	15	12	11	7	8	11	8	10	9	11	3	105

規模別（死亡者数）

年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	計
1人～9人	8	5	6	4	3	7	6	7	4	8	1	59
10～29	3	2	5	1	1	2	1	2		1	1	19
30～49	3	1		2	4	1		1	4	1	1	18
50～99	1	2					1		1			5
100～299		1				1				1		3
300～499		1										1
500人以上												
計	15	12	11	7	8	11	8	10	9	11	3	105

平成17年から27年までの事故の型別 / 起因物別（死亡者数）

事故の型	建機等	設機	一動機	般力機	他動機	他動力機	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	用具	建築物・構築物等	物質・材料荷	環境等	その他	計
墜落・転落	3						1	3		2	10	1	7		27
転倒											1				1
飛来・落下	2							4		2		1	1		10
崩壊・倒壊	1										1	1	1		4
激突され	1							2	3			3	3		12
はさまれ・まきこまれ	2		3		3			7							15
切れ・こすれ					1										1
おぼれ									3				3		6
感電															
爆発・破裂												1			1
交通事故							1	5	17						23
その他の型														5	5
計	9		3		4		6	17	23	4	12	7	15	5	105

起因物「その他」に分類していた「車両系建設機械」「一般動力機械」以外の動力機械を「他動力機械」として分類替えした。
「その他」に分類していた「荷」について、「物質・材料荷」と分類替えした。

平成27年中の徳島県内の死亡労働災害一覧

別添4

3名 / 3件

交通事故					
発生月 時間	業種	性別	職種等	事故の型	起因物
	事業場規模	年齢			
5月 4時台	小売業	男	配達員	交通事故	バイク
	10人～29人	60歳代			

午前4時ごろ、信号機のない国道と県道の三差路を県道から国道へバイクで配達のため右折したところ、国道を直進していた乗用車と出会い頭に衝突したものの。

交通事故					
発生月 時間	業種	性別	職種等	事故の型	起因物
	事業場規模	年齢			
6月 3時台	貨物自動車運送業	男	運転者	交通事故	トラック
	30人～49人	50歳代			

被災者が運転するトラックが高速道路上の分離帯に乗り上げ横転し 後続車が追突したものの。

墜落・転落					
発生月 時間	業種	性別	職種等	事故の型	起因物
	事業場規模	年齢			
9月 8時台	貨物自動車運送業	男	運転手	墜落・転落	トラック
	10人未満	60歳代			

タンクローリーに液体を充填する作業中に、タンクローリーの荷台(地上からの高さ97cm)から墜落したと推定する。

業種別・事故の型別死傷災害発生状況（平成27年）

別添5

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
全産業	148	158	17	47	19	30	112	77	1	0	20	0	0	0	0	0	51	1	118	5	3	807
製造業	23	34	3	14	5	3	58	33	1	0	5	0	0	0	0	0	1	0	17	1	1	199
建設業	54	15	4	12	5	11	17	18	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	14	0	0	155
道路貨物運送業	33	7	3	6	2	2	8	2	0	0	1	0	0	0	0	0	10	0	15	2	0	91
林業	7	7	0	5	5	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31
第三次産業	27	85	6	10	2	8	24	20	0	0	8	0	0	0	0	0	36	1	67	1	2	297
その他	4	10	1	0	0	1	5	2	0	0	2	0	0	0	0	0	3	0	5	1	0	34

業種別・事故の型別死傷災害発生状況（平成27年）

業種欄「第三次産業」の内訳

	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	はさまれ・巻き込まれ	切れ・こすれ	踏抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故（道路）	交通事故（その他）	動作の反動・無理な動作	その他	分類不能	合計
第三次産業	27	85	6	10	2	8	24	20	0	0	8	0	0	0	0	0	36	1	67	1	2	297
商業	7	29	0	7	0	3	9	6	0	0	1	0	0	0	0	0	12	0	9	0	0	83
うち小売業	4	22	0	6	0	2	4	2	0	0	1	0	0	0	0	0	12	0	8	0	0	61
金融・広告	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	6
通信	0	1	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	2	0	0	17
保健衛生業	6	29	2	1	0	1	2	2	0	0	1	0	0	0	0	0	6	0	30	1	2	83
うち社会福祉施設	3	16	2	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	6	0	19	1	2	52
接客・娯楽	2	15	0	0	0	1	2	4	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	36
うち飲食店	2	7	0	0	0	0	0	4	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	24
清掃・と畜	6	6	3	1	1	1	9	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	0	42
うちビルメン	1	2	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	9
うち産廃処理	3	0	1	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	10
警備業	0	2	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	9
その他の三次産業	4	3	1	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5	0	0	21

徳島県の労働災害発生状況の詳細（平成27年1月～12月）

1 死亡災害発生状況

徳島県内の死亡労働者数は全産業で3人となり、前年比で8人減少し過去最少となった。（1ページ「徳島県における労働災害の推移」を参照）

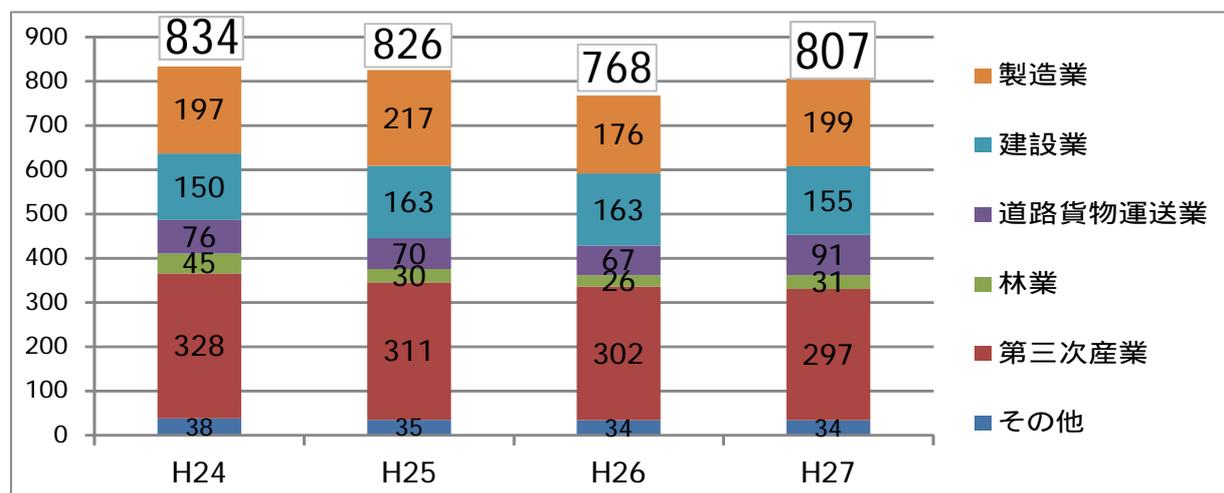
業種別では、道路貨物運送業2人、小売業1人（3ページ「徳島県の年別・業種別等死亡労働災害発生状況」参照）

事故の型では、「交通事故」2人、「墜落・転落」災害1人（4ページ「平成27年中の徳島県内の死亡労働災害一覧」参照）

2 休業4日以上の労働災害発生状況

（1）徳島県内の死傷者数は、全産業で807人となり、前年の768人から39人増加し、前年より5.1%の増加となった。（図1参照）

図1



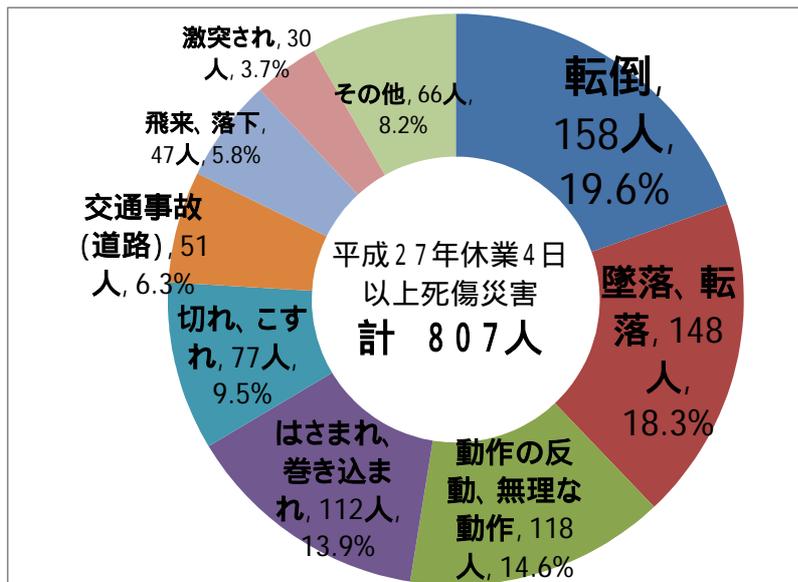
（2）業種別では、製造業で前年より23人増加し199人（前年比13.1%増加）、建設業で8人減少し155人（前年比4.9%減少）、道路貨物運送事業で24人増加し91人（前年比35.8%増加）となった。

第三次産業全体では5人減少し297人（前年比1.7%減少）となったが、社会福祉施設（平成26年：36人 平成27年：52人（前年比44.4%増加））及び飲食店（平成26年：13人 平成27年：24人（前年比84.6%増加））で大幅に増加した。

（2ページ「徳島県の年別・業種別休業4日以上労働災害統計」の（注）参照）

（3）全産業における事故の型別発生状況は、「転倒」災害が最も多く158人（全体の19.6%）となり、次いで「墜落、転落」災害が148人（全体の18.3%）、「動作の反動、無理な動作」災害が118人（全体の14.6%）、「はさまれ、巻き込まれ」災害が112人（全体の13.9%）となった。以下、「切れ、こすれ」災害が77人（全体の9.5%）、「交通事故」が51人（全体の6.3%）となっている。（図2参照）

図2 平成27年休業4日以上死傷災害の事故の型別被災者数



(4) 各産業別における事故の型の傾向は次のとおりであった。(図3参照)

製造業では、「はさまれ、巻き込まれ」災害が最も多く58人(製造業で発生した死傷者数の29.1%)、次いで「転倒」災害が34人(同17.1%)と「切れ、こすれ」災害が33人(同16.6%)の順となった。

建設業では、「墜落、転落」災害が最も多く54人(建設業で発生した死傷者数の34.8%)、次いで「切れ・こすれ」災害が18人(同11.6%)、「はさまれ、巻き込まれ」災害17人(同11.0%)の順となった。

道路貨物運送業では、「墜落、転落」災害が33人(運輸交通業で発生した死傷者数の36.3%)、次いで動作の反動・無理な動作」災害が15人(同16.5%)、「交通事故」が10人(同11.0%)となった。

林業では、「墜落・転落」災害と「転倒」災害が7人づつ(林業で発生した死傷者数の22.6%)となった。

第三次産業では、「転倒」災害85人(第三次産業で発生した死傷者数の28.6%)、次いで「動作の反動・無理な動作」災害67人(同22.6%)、「交通事故」災害36人(同12.1%)となった。

図3 事故の型別労働災害発生状況

